

Brexit Newsletter - vol.95

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

12th March 2019

Overview

Theresa May 首相が EU 首脳と合意したとされている「法的拘束力のある変更」を含む離脱協定案に関する決議が英国時間の 12 日の夕刻に行われる予定である。決議結果について様々な憶測が流れているが、離脱日までに残された時間がわずかとなる中で、英国議員がどのような判断を下すのか注目される。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国時間の 12 日の夕刻、May 首相と EU 首脳が土壇場で合意した「法的拘束力のある変更」を含む修正後の離脱協定案についての決議が英国下院にて行われる予定である。
- Sunday Times 紙によると、欧州懐疑派の保守党議員は、May 首相が退陣し、Brexit 後の EU との貿易協定に関する協議を離脱派に委ねることを約束するならば、首相の離脱協定案を支持するとしている。
- May 首相は欧州懐疑派の議員を牽制する狙いから、離脱協定案が否決された場合には離脱そのものが中止となる可能性があると述べた。
- 英国が EU 加盟国として非 EU 加盟国と締結した貿易協定のうち、現在の離脱予定日までに、英国を独立した貿易相手国とした協定に置き換えられるものは半数に満たない。
- OECD は、合意なき離脱となった場合、英国は景気後退局面に入る可能性が高く、世界の経済成長にとっても深刻なリスクになるとみнаしている。
- Financial Times 紙によると、Philip Hammond 財務相は英国下院が離脱協定案を可決した場合、13 日に行われる春の財政演説の中で、財政支出を数十億ポンド増やし、財政政策の規模を拡大すると発表する予定である。
- 英国と EU は、2020 年 3 月末までの航空機の相互乗入れの維持に関して合意済みであることから、合意なき離脱となった場合でも、英国 - EU 間のフライトは継続される。
- Equalities and Human Rights Commission は、英労働党の反ユダヤ主義について調査を開始することを検討している。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader
Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

Banking and Capital Markets
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- Emmanuel Macron 大統領は、ナショナリズムの台頭を阻止すべく「欧州のルネッサンス（再生）」を呼びかけた。
- イングランド銀行の Mark Carney 総裁は、合意なき離脱に備えた昨今の取組みにより、無秩序な離脱による影響は緩和されるとの見方を示した。しかし、同行は、合意なき離脱となった場合には英国市場のボラティリティが高まることが予想されるとも警告した。
- また、イングランド銀行と欧州中央銀行は、合意なき離脱となった場合でも金融市場を確実に機能させるため、通貨スワップ協定を利用した「ユーロ流動性ファシリティ」という枠組みを始動させた。
- IHS Markit によると、2月の英国のサービス部門の就業率は先行きの不確実性から企業が雇用を控えたため、この7年間で最も大幅な落ち込みとなった。
- 英国小売協会によると、2月の英国の小売売上高は、Brexit に伴う不確実性の高まりから消費者の買い控えが生じたため、上昇率はわずか0.5%に留まった。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.